

令和8年度 宜野湾市女性デジタル人材育成業務委託に関する  
質問書に対する回答

令和8年4月22日

宜野湾市産業政策課

No	質問内容	回答
1	(ク) 市町村税完納証明書（事業所在地の市町村で発行）（※1 ※2）・・・1部とのことだが、沖縄県内の支社開設が昨年3月で市町村税納付実績がない。本社所在地[REDACTED]の法人住民税完納証明書、になる理解でよいか？	ご認識のとおりです。 なお、実施要領「6. 応募要件」に定める地域要件を確認するため、提出書類の「登記事項証明書」で県内の支社情報が確認できない場合は、当該支社情報が把握できる会社パンフレットやホームページ情報の写し等の提出も併せてお願いいたします。
2	講座を対面で行う場合の会場は宜野湾市の市民講座室など無料で利用できる場所がありますか？それとも受託業者側で貸会議室を賃借する必要がありますか？	講座等の会場については、契約締結後、具体的な実施計画に基づき協議の上決定いたします。市内公共施設の活用も検討対象となりますが、提案内容（実施日程、会場規模、附帯設備等）を踏まえ、適合する施設の空き状況等を確認した上での判断となります。なお、公共施設を利用する場合であっても、各施設の規定により一部減免を適用した上で使用料を要する場合があります。
3	マッチング先企業の職種について、IT系に特化するなど職種の制限はなく、幅広い職種の求人開拓をするという認識でよろしいでしょうか？	マッチング先企業の職種に制限は設けておりません。デジタルスキルの活用による就労を主眼とし、受講者個々の就労希望や適性を踏まえ、柔軟な求人開拓やマッチング支援の実施を求めています。
4	マッチング先の企業について、主に宜野湾市内の企業を選定するのでしょうか？	可能な限り市内企業への就労を目指しますが、勤務地を市内のみに限定するものではありません。

	求職者が希望すれば宜野湾市以外の企業でもよろしいでしょうか？	受講者の希望する職種（企業）を市内外問わず選定し、マッチングしていただくことを想定しています。
5	「SNS などへの広告費及びLP/バナー制作費については、経費として計上することは認めない。」とありますが、受講生はどのように集めるのでしょうか？	SNS 広告費や LP 制作費等に係る費用は、本委託の対象経費に算入することは出来ませんが、受託者が既に保有する広報媒体(自社ウェブサイト、SNS 等)を通じた情報発信を制限するものではありません。また、市においても広報誌や公式 LINE 等、既存の広報媒体を活用した周知を行う予定です。
6	外部講師への報償金（謝礼金）は、原則、宜野湾市企画部財政課策定の令和 8 年度見積基準表に準じることとありますが、見積基準表をお示しいただきたいです。	令和 8 年度見積基準表を別紙にて提供いたします。
7	昨年は受講生が何人参加したのか、そのうち就職者数が何人だったのかご教示ください。	令和 7 年度の受講生は 18 名でそのうち、5 名が就職、起業等に至っています。
8	事業目標として、講座修了時点で就労を希望する者のうち新規就業等が実現した割合 50%以上とありますが、「就労」の定義をご教示ください。例えば、短時間勤務、正社員以外の雇用形態、内定・就業予定段階などは実績に含まれるか。	本事業は就労を希望する女性が、ライフスタイルに合った働き方の実現を目指すものであり、短時間勤務、非正規雇用、フリーランスとしての案件獲得等も実績に含みます。また、委託期間内に採用内定を受けている場合も実績に含めて差し支えありません。

## 令和8年度 見積基準表

## ○研修会・講習会・講座等の講師謝礼

区 分	基 準	備 考
医師、弁護士、臨床心理士、著名人	1時間 8,000 円以内	①講師謝礼については、1日4時間を限度とする。 ②支払対象とする時間は、移動時間及び控え室等での待機時間を除いた講演等出席による実働時間とする。 ③端数については30分未満は切り捨て、30分以上は切り上げとする。ただし、全体で30分未満の場合は1時間とみなす。
大学教授	1時間 8,000 円以内	
大学准教授	1時間 7,000 円以内	
その他大学教員	1時間 6,000 円以内	
小中高校管理職	1時間 6,000 円以内	
小中高校教員	1時間 5,000 円以内	
官公署管理職	1時間 6,000 円以内	
官公署職員	1時間 5,000 円以内	
その他講師謝礼金	1時間 5,000 円以内	